

新しい自治体シンクタンクをめざして

シンクタンク神奈川・キックオフシンポジウム

2010年4月、シンクタンク神奈川(政策研究・大学連携センター)は、新しい自治体シンクタンクをめざして発足した。2010年7月8日、キックオフシンポジウムを開催し、多くの方にご参加いただき、シンクタンク神奈川がとるべき舵の方向について提起を受け、議論を交わした。



<シンクタンク神奈川所長挨拶>

キックオフシンポジウムにお集まりいただきありがとうございます。シンクタンク神奈川は、私を含めて職員12名、専門委員1名で新しい組織が4月にでき、3か月あまりが経ちました。本日のシンポジウムは、地方自治体のシンクタンクが抱える課題、あるいはこれからの方向性ということを議論できればと思っています。

本日お越しいただいている方は、大きく分けて3グループです。1つめは地方自治体関係者で神奈川県内の市町村の主に政策研究、企画部門の方々、あるいは県外の方です。2つめは、官公庁あるいは民間のシンクタンクの方、そして3つめが大学関係の方です。100名ほどお集まりいただいております。これから約2時間半、活発な議論ができればと思います。どうぞよろしく願いいたします。

(角方正幸・シンクタンク神奈川所長)

<基調講演>

「シンクタンク神奈川のビジョンとミッション」

松沢成文・神奈川県知事

多様な神奈川力

本日は政策研究・大学連携センター、通称シンクタンク神奈川のスタートにあたりまして、お忙しい中ご参集いただきましてありがとうございます。

今年は、4年に1度のサッカー・ワールドカップが開催されました。日本もベスト16と大健闘でした。神奈川県にはJリーグのチームが4チーム、そのうちJ1が3チームです。サッカーが盛んな静岡、愛知、埼玉でもJリーグのチームは2チームずつですから、スポーツにおいても神奈川は、なかなか力がある地域なのです。

私はこうした神奈川の特徴、魅力、潜在力を「神奈川力(りょく)」と呼んでいます。いろいろな定義があると思いますが、例えば産業の集積、技術力、研究開発機関の数や、そこで働く研究員・エンジニアの数は、日本でもトップクラスとなっています。

また、神奈川には国際港湾都市・横浜もあれば、ハイテク工業都市・川崎、あるいは世界遺産登録を目指す古都鎌倉、戦国時代の城下町・小田原、そして多くの外国人観光客を集める国際リゾート・箱根など、都市の多様性があります。神奈川県の面積は、小さいほうから数えて全国5番目ですが、人口900万人を越え、東京に次いで第2位で、横浜、川崎、相模原という3指定都市を抱えています。

それから自然環境の多様性です。湘南のなぎさ、丹沢・津久井・足柄の山々、多摩川・相模川・酒匂川などの河川、そして、温泉・火山まであります。面積は小さな県ですが、日本中の自然環境の多様性を1つに凝縮して箱庭のように持っている。そのため神奈川の観光客は首都圏の中では、東京を除いて最も多い。これも神奈川力です。

それから人材です。企業人、文化人、芸能人、作家、スポーツ人、あるいはNPOで働く人々など、素晴らしい「人材力」、層の厚さを持っている。これも神奈川力だと思います。

そして、「大学力」もあります。神奈川には74の大学があり、多様で特色のある大学が集積しています。文科系だけではなく、理工系の学部を持つ大学も多数あります。そこで素晴らしいエンジニア、研究員が育ち、神奈川の中小企業、大企業に就職して様々な技術開発に関わっていただければ、神奈川の技術力はますます高まっていくと思います。

これらの神奈川力を開花させるために、いろいろな先進政策を作り、実行していくのが神奈川県庁の役割であり、それをリードしていくのが私の役目だと思っています。

神奈川力を生み出す 県庁改革とシンクタンク神奈川

私が県庁に入って8年目になります。県庁に入



ってみると前の知事の時代から、財政再建と行政改革が県庁の主要な仕事になってしまっていました。こうした財政難の時代には、新規の提案をしてきては困るという風潮が生まれ、新しい発想や政策が表に出てこなくなってしまったのです。職員も内向きで保守的になり、元気がなくなっていました。県庁を歩いても職員は誰も挨拶すらしない。まずコミュニケーションやネットワークをつくるには、まずは挨拶がなければと、挨拶運動から始めて、徹底してやってきました。

それから、若手職員の政策マインドを引き出そうと、1期目の早い段階から「職員提案事業」の制度を始めました。職場の中で若い職員が面白い事業や政策を提案しても、「そんなこと考える暇があったら、自分のルーティンの仕事をしっかりやれ、10年早い」と課長や部長から言われてなかなか通ってこない。ですから、県庁でやるべき新しい政策、アイデアを直接出してもらって、最終的に知事、副知事で決め、面白い政策は事業化・予算化して発案者を異動させて自ら担当させる制度をつくったのです。最初の年は42件のアイデアが集まりました。ところが、2年、3年で20件前後とどんどん減ってしまった。このままだと、新しい政策をつくって先進的に日本を引っ

張るという神奈川県のパワーという神奈川力がどんどん冷え込んでしまうのではないかとという問題意識をずっと持っていました。

そこで2期目の現在、県庁改革として、仕事改革、組織改革、人事改革を徹底的に進めて、若い職員が新しい政策を元気に出せるようにという体制をつくらうとしています。同時に、神奈川にある大学力、すなわちシンクタンク・研究機関などの民間の研究能力とコラボレーションすることによって、相乗効果で良いアイデアを県の事業、県の政策として昇華させていく仕組みをつくることも重要だと思いました。

そこで、行政改革、組織縮減という流れの中で新しい組織の設置には反対もありましたが、「神奈川力」を生かすためにどうしても必要だという認識のもとで、この「政策研究・大学連携センター〜シンクタンク神奈川〜」をスタートさせました。昨年まで県の参与として県庁改革にアドバイスをいただいていた民間人である角方さんに所長をお願いし、大学との連携によって県の新しい政策を生み出すことを目指しています。神奈川力を発揮するために、シンクタンク神奈川に期待するところは大きいのです。

地方自治を保障する 地方自治基本法の提起を

現在、地方分権をめざして、地方自治制度改革が検討されています。実は、私は今の地方自治法をそのままにしておいて、地方自治は確立できないと問題提起しています。

地方自治法には、いろいろなことが書いてありますが、肝心なことが書かれていない。憲法92条には「地方自治の本旨」に基づいて法律を決めてやっていきなさいと書いてある。しかし、憲法には「地方自治の本旨」とは何か書いてあ

りません。本来、地方自治法に、憲法でいう「地方自治の本旨」とは何であり、その方針の下で地方自治を進めるという条文がないと困るわけです。しかし、そういう重要なことが書かれていないのです。その一方で、規制ばかりが書いてある。どんな行政委員会を置き、人数は何人にし、議会選出の委員を何人にしなさい、議会の議長の任期は何年、予算はこういう形でつくりなさいと、箸の上げ下ろしのようなことまで事細かく規定している。

地方自治法は地方自治を保障するための法律というよりも、国が地方自治体を管理するための法律になってしまっているのが実態です。地方自治法を抜本改正すべきであるというのが私の持論です。地方自治法は今まで、その場しのぎでパッチワークのように改正してきた。ここに問題があったらこの条文、次はこちらと、対症療法の改正はやってきた。しかし、私がいう改正は抜本改正です。つまり地方自治法は廃止して、「地方自治基本法」につくり直すということです。

「地方自治基本法」は地方自治の方針を示す。それを受けて、地方公務員法、地方財政法、地方税法など関連した法律もつくり直す。そしてその方針を受けてそれぞれの地方自治体が「自治基本条例」をつくり、また自分たちの政策にあった条例をつくることによって、各自治体が自治を進めていく。そうした形でないと地方自治は確立できません。こうした大きなテーマについても、先進県・神奈川として、今後とも総務省や全国知事会などに提案していきたいと思っています。

受動喫煙防止条例と政策法務

それから、神奈川県と言えば最近「受動喫煙防止条例」が有名になりました。WHOの「たば

こ規制枠組条約」の目的は、各国が受動喫煙防止の法的措置とたばこの価格政策をとることです。たばこの値段を上げて買いにくいようにして喫煙率を下げ、医療費を下げるのが目標です。この条約を日本は批准しているのに、政府は何もしていない。条約違反なのです。

その最大の理由は何かという、財務省が抱えているいわゆる「たばこ利権」なのです。たばこを値上げして税収が下がると困る。たばこ農家は日本たばこ（JT）が抱えていて、JTの筆頭株主は財務大臣なのです。たばこ利権を抱えることによって財務省は儲けているわけです。たばこ規制を強めることによって、この利権が崩れてしまうから、絶対にやらせないというのが財務省の姿勢なのです。

国が動かないのであれば、神奈川から動いて、地方から国を変えていこうと、受動喫煙防止条例をつくりました。この条例の実現過程は本当に大変でした。条約との関係、国の健康増進法などの法律との関係、また、業界団体などは猛反対です。ただ、一般の県民のみなさんは8割支持してくれていました。そうした中でどうやって条例を通していくのか、理論武装をし、理解を得るのに3年間かかりました。

神奈川県は今年から、弁護士資格を持った職員を2人、任期付職員として採用しました。1人は、積極的な政策づくりのために新設した「政策法務課」で、政策的な条例の立案等に当たって、憲法や法律との関係、あるいは市町村の条例との関係といったところを専門的にやってもらうためです。もう1人は、教育の訴訟対応をする必要があるので、教育委員会で採用しました。こうした専門家も職員の中に入れてもらって、今後の新しい政策を打ち出していきたいと考えているところです。

大学との連携

さて、私は知事就任以来、神奈川県内の大学をできるだけ回り、意見交換を続けています。「県政の報告させてください、いつでも行きます」と申し上げています。今まで、大学は文部科学省の管轄で、県や市町村とあまりお付き合いがありませんでした。しかし、今は大学も大変厳しい競争の時代になりました。学生がどんどん減っています。県や市町村とも様々なお付き合いをして、地域と共存する大学になるため、いろいろな事業や政策を一緒にやったださっています。

これまで大学との連携、産学官連携というと技術面が中心でした。技術開発やベンチャー支援などで協力していこうということがほとんどでした。ところが最近では、幅広く社会的な事業、例えば商店街の活性化に大学が乗り出して人を呼べる新しい仕組みをスタートさせたり、受動喫煙防止条例についても神奈川県内のいくつかの大学でシンポジウムをやっていただいたり、県のキャンペーンに参加するといった応援もいただいています。これから大学と地域との関係はますます強くなっていくと思いますし、私は大いに期待しています。

県民にとって、あるいは大学にとっても県政というのはなかなか見えない。住民との直接の窓口や小中学校、福祉施設などがある市町村の行政にはみんな興味もあるし、腹が立てば文句も言う。国政はマスコミが徹底して情報を流してくれますので関心を持つ。それに比べると、都道府県政が一番見えにくい。いったい県はどんな仕事をし、知事はどんな仕事をしているのか、こちらから出向いて行って、県民に直接接していかないと県政がいくら良いことをやっても理解してもらえないのです。

そのために、「ウイークリー知事現場訪問」で



は、県民の皆さんの現場を回り、「マンスリー知事学校訪問」では、知の宝庫であり、人材育成の宝庫、研究の宝庫である大学との連携を強めていきたいと、いろいろな大学も回っているのです。

私は神奈川の「大学力」を生かして、それを「神奈川力」につなげていきたいと思っています。大学の研究と県の政策研究の接点をつくっていきたい。あるいは一緒に共同作業をしていきたい。そのプラットフォームが、このシンクタンク神奈川であるご理解いただければと思っております。

こういう趣旨で政策研究・大学連携センターが、今年からスタートしました。どうか、多くの大学の皆さんのみならず、民間の企業やシンクタンクの皆さんにもご参加、ご協力をいただいて、全国をリードする神奈川独自の先進政策を、ここから生み出していきたいと願っております。皆さまのご協力、ご指導をよろしくお願いいたします。

パネルディスカッション

神奈川の持つ知的資源を活かし、 地域課題解決に貢献する 新しい自治体シンクタンクをめざして

パネリスト

東京大学大学院法学政治学研究科教授・森田 朗

神奈川大学学長・中島三千男

関東学院大学学長・大野功一

政策研究・大学連携センター～シンクタンク神奈川所長・角方正幸

コーディネーター

神奈川県参与・中央大学法学部教授・磯崎初仁

政策研究・大学連携の拠点としての シンクタンク神奈川

磯崎 今年4月、シンクタンク神奈川、正式名称「政策研究・大学連携センター」が誕生いたしました。このセンターは、名称のとおり政策研究と大学連携という2つの使命、役割を担うために設置されました。このうち政策研究機能は、1980年につくられた神奈川県自治総合研究センターの研究機能を引き継いで、神奈川の先進的な政策づくりを進めるためのものであり、大学連携は、県の政策局が担当していた大学連携の役割を引き継いだものです。政策研究を進める上で県内の大学や研究機関との連携は欠かせませんし、政策研究の成果を大学・研究機関にもフィードバックしていこうということで、2つが車の両輪になっているわけです。

そこでこのパネルディスカッションでは、シンクタンク神奈川の誕生に当たり、政策研究と自治体と大学の連携をどのように進めるべきか、それぞれにどのような課題があり、その課題をどのように克服していくべきかについて、皆さんと一緒に考えてい

きたいと思います。

本日は、東京大学の森田さんのほか、県内の多くの大学を代表する2つの大学の学長さんをパネリストにお招きしていますので、それぞれから問題提起をしていただき、それを受けて、より掘り下げた意見交換をしていきたいと思います。それでは、森田さんからよろしく願いいたします。

地方分権で得た自由を生かすための 政策形成能力

森田 東京大学の森田です。私は法学政治学研究科・法学部に所属しておりますけれども、同時に2008年に設置されました「政策ビジョン研究センター」という、東京大学の小さなシンクタンクの代表も務めておりますので、そうした観点から今日のお話に加わらせていただきたいと思います。

私自身の専門は行政学で、しばらく前までは地方分権改革のお手伝いもさせていただきました。地方分権改革は1995年に始まり、地方分権推進委員会、地方分権改革推進会議、分権改革推進委員会、そして現在の地域主権戦略会議まで次々と進められてき

ております。その中で、制度面においては、国の地方に対する規制を緩和し自由を拡大すること、財源については、地方が自由に使える財源を増やしていくこと、そして、その自由の範囲内で地方自治体が自治の能力を高めていくことが期待されていると思います。

これまでの地方分権改革はどちらかというと制度の観点から理念を追求する議論が多かったと思います。その間、90年代から2000年、2010年に至るまで地方の現状は相当大きく変わってきています。従いまして、分権改革の評価は、制度の自由度は向上して△か甘く見て○、ところが財源についてはかなり厳しい。そして、厳しい財源の中で自由をどう生かすかという文脈で期待されているのが、「政策形成能力」ではないかと思えます。現在、少子高齢化が進んでいます。まさにこのような課題にどう取り組んでいくかといった政策形成能力が問われていると考えられます。

エビデンスに基づく政策形成

森田 それでは、これまでどのような形で政策をつくってきたのかと言いますと、思いつきとムードによっていた感があって、その効果について必ずしも実態に基づいた検証がなされていなかったように思います。しかし、いま、エビデンスに基づく政策形成ということが言われてきております。そこで私どものシンクタンクも、しっかりとしたデータ、科学的根拠に基づいて政策をつくっていくことに取り組んでいます。

そうした観点から、現在、特に農村部で進んでいる人口減少、過疎化について、どうしたら地域振興できるのか考える必要がありますが、効果的な対策が出せていない。また、地域医療の崩壊は農村部だけでなく、首都圏でも医師が不足している。それに対して医学部の定員を増やして医師を養成するという政策が打ち出されていますが、医師養成には少な

くとも11年かかるわけで、患者のピークに間に合うのか、その辺がきちんと検証されているかということ、そうではなさそうです。そし



森田朗・東京大学教授

て、これから高齢化社会はどうなるのか、そもそも高齢社会がどういう形で日本に現れてくるのか、これについて十分な形での議論がなされているかと言えば、必ずしもそうとは思えないのです。

エビデンスに基づく政策形成とはどういうことなのか、いろいろ議論があると思いますが、私たちは、とにかく集められるデータを集め、その次に集めたデータの意味を確定するというをやっています。結果についてのアウトカムデータもあれば、行政の作業量という意味でのアウトプット情報もあります。さらに、数値で表される情報・データを、どのように意味づけるか、解釈をするかということは重要です。

そうしますと、現実の動きの中で、そう多くの問題は簡単には解決できない、政策の選択肢が限られているかも知れません。しかし、現実可能な政策をそのように絞り込んだ上で、そこから先は政治あるいは住民による選択・価値判断をする必要があるのではないか。この手順を踏まずに、まずやりたいことがあり、それならこういう政策が考えられる、そしてそれに合うデータを探して当てはめるというやり方では、根本的な問題の解決にならない。当たり前前のことですが、この手順をきちんと踏む必要があると思います。

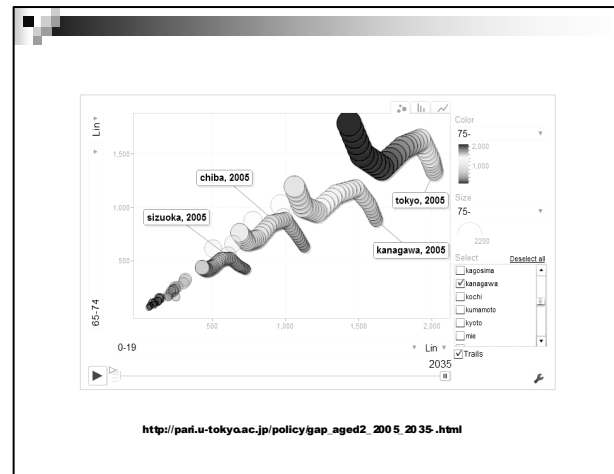
エビデンスに基づく政策形成

森田 そこで高齢化を例に、どのような形のデータが出てくるのか、これを新しい手法を使ってご覧に入れたいと思っています。これは、海外で開発され、グーグルが出している、モーションチャートというものです。動画で実態を表すものです。今動かしているのが、神奈川県の人です。横軸がそれぞれの都道府県の人口、こちらの軸が65歳以上の人口、円の直径が65歳～74歳までの人口、円の色が20歳～64歳の人口という4つの次元です。これを時間軸で動かしていくと、2005年から2030年ぐらいの推計は、こういう形で変化していきます。

神奈川県は2005年から2020年ぐらいまでは、人口が少し増えると同時に高齢者数が増え続けていく。そのあとは高齢者数の増え方も少し緩やかになりますけれども、人口は急速に減ってくる。東京はどうか、人口の少ない県はどうかということも同じように見ることができます。鳥取県は日本で一番人口の少ない県です。鳥取、秋田を見ると、高齢者の絶対数は少し増えますが、あとは減り始めます。東京都から大阪、神奈川、千葉、埼玉から北海道までデータがありますが、わが国の高齢化は、都市部の都府県、人口の多いところで起こっていきます。グラフの動きをご覧になればわかりますが、神奈川は大阪を追い越して東京の次に高齢者の絶対数が多くなります。

都市部の高齢化という場合には、団塊の世代で特に高度成長期に首都圏に住むようになった人たち、団地住まいの人たちが多い。そのため高齢化の規模と速度は大変大きな問題です。先程知事が神奈川力というお話をされましたけれども、データで見ると神奈川県の例えば相模原市など的高齢化は大変大きな課題になってくると思います。

そして、首都圏あるいは都市部の地域はこれまで日本の稼ぎ頭でした。そこで収入を上げ、税金のうち国税にいった部分は地方へ交付税や補助金として回ってまいりました。しかしながら、これからはこうした地域での税収が減っていく傾向が出てきてお



森田教授資料より

ります。さらに、国税も減るわけですから農村部へ回るお金も減るということになります。

地域の問題を研究するための連携を

森田 こうしたことをデータを基に考えていかなければいけないということです。東京大学ではいろいろな研究をしておりますが、研究者それぞれが蝸壺的に研究しています。しかし、私が所属しております政策ビジョン研究センターではそれらを合わせて、いま申し上げたような問題を解決するための研究をし、提言していくことを考えております。もちろん安全保障や総合的な医療の問題もありますけれども、地域に関しては、高齢化社会、特に都市部の高齢社会の住宅問題、あるいは認知症の問題、都市交通の問題、こうしたことについて研究をしています。まさに神奈川県が都道府県として、このようなシンクタンクをお持ちになるというのは、そのために連携していく上で大変ありがたいと思っています。

なお、お見せしたグラフ、データにつきましては、政策ビジョン研究センターのアドレスにアクセスしていただければご覧になれるので、最後に紹介させていただきます。

磯崎 ありがとうございます。モーションチャートというものもお使いいただきまして興味深いお話と鋭いご指摘をいただいたと思います。それでは、神奈川大学学長の中島さん、お願いいたします。

〔 専門学校時代からの地域とのつながり 〕

中島 私は日本近・現代史が専門です。神奈川大学は1928年に横浜学院という形で創設され、1929年に旧制の横浜専門学校となり、82年の歴史を持っています。卒業生数は20万余人で、全国の四年制大学の中で15位です。本学における地域貢献、社会貢献は戦前からの伝統で、創立間もない1929年8月には、「横浜の夏期大学」という市民講座を、横浜貿易新報社—今の神奈川新聞社や神奈川県の後援を受け、1週間にわたって行っております。かなり早くから地域での活動を意識した大学であったと思います。

特に、横浜は戦前から京浜工業地帯を形成しておりますが、それにも関わらず戦前は大学（旧制）は1つもなく、みな専門学校で、4専門、5専門と言われました。横浜高等工業、横浜高等商業—現在の横浜国大の前身、市立横浜商業—横浜市立大の前身、本学（横浜専門学校）、それから1929年にできた関東学院高等商業部、こうした専門学校が戦前の高等教育を担っておりました。高等教育機関が少なかった当時は、地域における専門学校の役割は今より遥かに大きかったようです。さまざまな学術大会、文化・スポーツ活動なども、この4専門、5専門の連合大会として行っていました。

そうした伝統を踏まえ、一層の社会貢献、地域貢献を進めていこうと、本学の創立80周年を機に神奈川大学の「将来構想」を定め、さらに今年はその将来構想を実現すべく、まず中期的に5年間で行うことをまとめました（「中期実行計画」）。大学部門、11大項目98課題の中で、「10、地元神奈川県への貢献の強化」として4中項目10課題を、「11、社会世界への貢献」という形で3中項目14課題を掲げてい



中島三千男・神奈川大学学長

ます。それらを踏まえて、今後一層発展させていきたいと考えております。

〔 地元とのつながりの深い 神奈川大学の研究活動 〕

中島 現在の本学の概況は、2キャンパス、7学部、9研究科で18,200人がいます。約4割強が神奈川県出身者です。神奈川大学は全国型大学を目指そうとやってきました。神奈川、東京等関東近辺で6割を占めていますが、それでも、ほかの大学と比較して地元率が圧倒的に高くないという特色を持っております。

研究所は学部に対応した附属の6研究所と、学部を超えた独立の3研究所の他、数年前からプロジェクト研究所として、5年間の期限を区切って特定の個別の課題を外部資金、外部の研究者を導入して研究所をつくれるようにしました。現在では7つのプロジェクト研究所をもっています。

それから、文部科学省の人文・社会科学系の研究を世界レベルに発展させる拠点づくりの事業の一つとして、本学の日本常民文化研究所を中心とした「世界常民文化研究機構」が、国内外の民俗学・文化人類学・歴史学の共同研究拠点としての活動をしています。また、大学発ベンチャーとして、未来環境テ

テクノロジー株式会社があります。

地域連携、社会貢献では、まず生涯学習講座を「みなとみらいエクステンションセンター」と横浜キャンパスで行っています（203 講座、3,714 名）。高等学校との連携では、神奈川大学高大連携協議会を組織し、県内 56 高校・神奈川県立総合教育センターと協定を結んで様々な活動を行っています。企業・団体等の連携では、りそな銀行、横浜銀行、財団法人日本サッカー協会、ブックオフ・コーポレーションの 4 団体と包括協定を結んでおります。また、横浜商工会議所、神奈川県経営者協会等とも、他大学と共に連携しています。個別には神奈川新聞社と神奈川大学の共同世論調査を松本研究室（人間科学部）で行ったりしています。

自治体との連携では平塚市との協定があります。平塚市とは東海大学と共に、非常に密な大学・自治体間の連携を 20 年余にわたって続けています。それから横浜市、大和市との協定、鎌倉市との受託研究、それに他大学と共に県との共同事業もごございます。また、県、市の協賛を得て神奈川スポーツサミットも行っています。その他、常民文化研究所や、法学研究所の地方自治センター、工学研究所なども全国の多くの自治体と連携の活動を様々な形で行っております。

〔 神奈川における連携の拠点として期待する 〕

中島 先程、知事が神奈川力とおっしゃいましたが、私どもが神奈川県自治体と連携していく場合、横浜学、神奈川学、湘南学の構築といった取組みがあります。知事が話された神奈川力をもう少し学問的に捉え、神奈川学、地域学をどのように構築できるかという共同研究を行っております。

最後に、私はこの政策研究・大学連携センターに大変期待しています。と申しますのは神奈川県には首都圏に近いというメリットとデメリットがございます。メリットはいろいろ享受していますが、地域

連携を考えるとそれはデメリットです。県内の自治体は県内の大学ではなく、東京の大学と結びつくことができます。われわれ大学・研究者も、地元の自治体と結びつくより政府・省庁と結びつく。地方ではだいたい国立大学が拠点となり、県と結びついて大学連携ができあがる。ところが神奈川県では、東京に近いがためになかなかできない。そういった意味で、自治体と大学が連携するために、このセンターが役割を果たしていきたいとおっしゃいましたことに、私はとても期待しております。

磯崎 神奈川大学が多様な形で地域との連携に取り組まれている様子がよくわかりました。自治体への期待などについては、後半のパートでご意見をお聞かせいただければと思います。それでは関東学院大学学長の大野さん、お願いいたします。

〔 研究と連携の進展に向け 総合研究推進機構を設置 〕

大野 私の専門は会計学、会計監査論で、会計の世界では国際化がテーマですので地方自治との関わりはあまりないのですが、学長の立場から、関東学院大学の産学官の連携の状況と、シンクタンク神奈川に期待することの 2 点についてお話をさせていただきます。

関東学院大学は、発足当時の 1949 年から大学の中に事業部があり、そこにメッキ工場がありました。しかし、学生紛争華やかなころ、メッキ工場は批判的になりまして外に出て行くことになりました。これが関東化成工業株式会社で、いま横須賀市で事業を営んでおります。1969 年、昭和 44 年のことです。

それから、33 年ほど経った 2002 年に、その関東化成工業株式会社と学校法人関東学院が出資しまして、関東学院大学表面工学研究所という産学共同の研究所をつくりました。資本金 1,600 万円で、メッキを中心として、表面処理に関する基礎研究、応用研究、実用化研究を行っております。資金は企業等

からの助成で、成果物は企業に返しております。最近、関東学院表面工学研究所が基礎を行う一方、実用化を目指す応用レベルは別の研究機関で行い、2つの研究機関で連携をとりながらやっという動きが出てきております。そのように、より社会のニーズに応じていこうと考えておりますが、その検討を行っているのが、昨年4月にできた「関東学院大学総合研究推進機構」です。その下に、7研究所があり、産学連携の支援室、研究支援室も置かれておりまして、現在本学ではその研究推進機構を中心にして産学連携を進めているところです。

研究推進機構は、昨年度、横浜市の工業技術支援センター、横浜金沢産業連絡協議会との間で産学連携の協定を結びました。さらに、今年6月、横須賀商工会議所と話し合い、技術面だけではなく、三浦半島地域の振興、例えば観光開発等など、文系、特に経済学部系との連携事業の話も進んでいるところです。

もう1つ、「地域における次世代を担う子どもを育む創造的アプローチに関する研究」が行われております。これは、本学が立地している横浜市、三浦半島地域での子育ての現状を本学の5学部を中心に、保育、教育、福祉、経済、それから都市、地域のデザインといったいろいろな観点から総合的に考察しようとするものです。大学の教員はそれぞれのフィールドで、地域における子どものあり方を研究していますが、その力を結集し、本学の総合大学としての利点を活かした研究が進められております。こうした研究はいずれ地域に還元され、自治体の政策立案に貢献するようになるのではないかと期待しています。

**情報発信により
総合的な大学・自治体連携を**

大野 そのような本学の産学官連携の状況ですが、このたび設立されましたシンクタンク神奈川に対する期待を若干申し上げます。



大野功一・関東学院大学学長

本学が研究推進機構を中心として地域と関わりを持つのは、何よりも大学の使命が良質の教育・研究であるということからきております。大学は、地域研究、地域貢献のためではなく、教育・研究のために成り立っているということを前提に機構を運営しております。

研究者は必ずしも地域を意識して研究しているわけではなく、多くは所属する学会あるいは自分の知的関心から研究を行っています。しかし、地域を考慮することが、研究者に大きな刺激となることがあります。例えば、現実的な問題を扱うと学際的に研究しなければ答えが出てこない、それを契機に研究が進化していく。そうしたことから地域との連携は、研究者にとっても、地域にとっても非常に意味のあることだと考えております。

ただ、それが必ずしもうまくいってない理由はいくつかあります。中島先生がおっしゃった地域的に東京に隣接するという点のほかに、もう1つ大きな問題は、大学人・研究者は、地域で何が起きているのかをほとんど知らないということです。シンクタンク神奈川では、そうした情報をいろいろな形で大学に発信していただきたいと考えております。それによって、現在よく見られる1大学と自治体、個別の一対一の連携という状況から、神奈川県にある

いろいろな大学のいろいろな研究者を1つのテーマで集めて研究するようなことができれば と思います。その力になっていただきたいと思います。

磯崎 総合研究推進機構での三浦半島の振興や子育て問題の研究など、大変印象深くお聞きしました。また、大学と自治体との連携の難しさもご指摘をいただきました。それでは、シンクタンク神奈川の角方さん、お願いします。

神奈川の知的資源

角方 お三方からそれぞれ問題提起をいただきました。冒頭では簡単に新しい自治体シンクタンクとご紹介しただけでしたので、どの辺が新しいのかということも含めてお話ししたいと思います。

最初に4つ数字が出ております。一番上の900万というのは、すぐ神奈川の人口だということはおわかりいただけると思います。二番目の13,000人というのは、県の一般職員の総数です。では11,200人と4,500人、これが、今回、私がシンクタンク神奈川で大学連携ということを考えて1つのエビデンス、数字の根拠なのです。

これは、県内大学の本部の教員数です。私どものセンターの職員が計算したもので、キャンパススペースで神奈川県内74の大学について、本部の教員数を在籍する生徒数で按分して合算すると、正確な数字ではないのですが、約11,200人と県の職員とほぼ同数の大学教員が、実はこの神奈川県内にはいらっしゃる。その内訳として教授などのプロフェッサー、プロフェッショナルが4,500人です。神奈川の大学力、これだけの立派な知的資源がこの県内にあります。これをいかに取り込み、あるいは協力していくかというのが、私が考えているこれからの新しい自治体シンクタンクということです。

今回のシンポジウムのテーマは「新しい自治体シンクタンクを目指して」としています。地方自治体のシンクタンクは大体うまくいったためしがありま

この数字は何ですか？



「政策研究・大学連携センター」から「シンクタンク神奈川」への道



せん。日本では知識やソフトで商売できる環境がなくて、つくられるけれども発展し永続していかないという歴史を繰り返してきたと思うのです。

神奈川県がつくった新たなシンクタンクは、大学力というものをいかにこのシンクタンクの中に組み込んでいくのかがポイントだと思っています。先程のような規模の知的資源を具体的にどう生かすかというのは、大きな課題になると思っています。

「大学コンソーシアム神奈川」構想

角方 新しいシンクタンクとは何かを考える時、シンクタンクはどのような機能を果たすのかを考えなくてはなりません。神奈川県自治総合研究センター、このシンクタンク神奈川の前身の組織が昨年まとめたレポートの中でシンクタンクの機能として謳っているのは、①調査研究あるいは政策提言、②情報収集と発信、③そこで働く職員あるいは研究員の人材育成、④シンクタンク活動を通じての外部とのネッ

トワーク形成、の4つです。

新しいシンクタンクは、まだまだ課題だらけの中、よちよち歩きで3カ月前にスタートしました。当面の目標としては3つです。①調査研究の質向上、②プロフェッショナル人材の育成、これは4月から行われている県庁の人事制度改革、プロフェッショナル人事制度とつながります。そして、③広域自治体としての課題設定、広域自治体としての県のあるべき政策。こうしたことを考えることが重要かと思っています。

研究の質を向上していくことは、お二方の学長さんからお話がありましたが、私は大学力をシンクタンクの研究の中に積極的に取り込んでいくことを考えています。その仕掛け、仕組みをどうつくればいいのか。これはかなり地道な努力が必要で、ギブアンドテイクが重要だと思っています。大学から政策提案だけを一方的にテイクするだけでは駄目です。県が大学に対して何ができるのか、大学は今何が課題なのかを一緒に考えながら県ができるギブを考える。例えば、神奈川県にいる大学生が日本一育つという環境を県が協働して一緒につくっていく仕組みができればと思っています。

その一環として、「大学コンソーシアム神奈川」を、図のように神奈川県内74大学とネットワークして、新しい知を生産できる仕組みを検討していきたい。大学生のインターンシップ、雇用問題の解決、若い人材の育成、仕事力、こうしたものを生み出す仕組みを、神奈川県内の地元の企業や企業で働く方々と一緒につくっていききたいと思っています。

そして最後に、シンクタンク神奈川は、政策研究・大学連携という2つの組織が合わさった組織になっていますが、本当の意味での「シンクタンク神奈川」になるためには、4つの機能が必要だと思っています。現在、研究開発機能と、これから機関誌もつくりますが発信機能もあります。欠けているのが、調査モニター機能そしてサーチ機能です。現在はネット世界になっていますので、県民の動向をきちんと



角方正幸・シンクタンク神奈川所長

サーチしウオッチする仕組み、そして、そのエビデンスに基づいて政策提案をしていくことが重要だと思っています。

自治体の政策研究と シンクタンクの可能性

磯崎 それぞれ問題提起をいただきましたので、ここからさらに論点を深めたいと思います。最初に自治体の政策研究と自治体シンクタンクの可能性ですが、森田さんをお願いする前に、私から少し事実関係を紹介させていただきます。

冒頭にも申し上げましたとおり、神奈川県の旧自治総合研究センターは、それまで公務研修所という機関でしたが、「公務の研修から自治の研究へ」というキャッチフレーズの下で、1980年に誕生しました。その背景には、長洲知事の「地方の時代」を支えるには自治体が自前の政策研究を進めなければいけない」という考え方がありました。その下で「自治体学研究」という雑誌を刊行するとともに、職員の政策研究に対しても自主研究を含めてさまざまな支援を行いました。1986年には、全国の自治を考える研究者、市民、自治体職員が集まって、「自治体学会」という学会も横浜で産声を上げました。

さきほど松沢知事から「神奈川県は政策研究の分野で先進的な取組みを行ってきた」というご指摘が

ありましたが、確かにそうした取組みを進めてきました。ただ、その後、知事もおっしゃったとおり、財政的な逼迫もあって、政策研究・政策開発が進まないという状況に陥りました。職員の意識も萎縮するようになりまして、自治総合研究センターが研究成果をまとめても実務では生かされないという状況が続いてきたと思います。

一方、角方さんもお指摘のように、全国の都道府県、政令指定都市や、県内でもいくつかの市がシンクタンクを設けるようになりましたが、現在では、いずれも運営がうまくいかない、それぞれ存在意義を発揮するのが難しい状況にあるというのが現状ではないかと思えます。

そこで、自治体の政策研究とシンクタンクの役割を十分発揮させていくためにはどうしたらよいかということが問題になります。私自身が問題だと思うのは2点あります。1つはシンクタンクの人材とお金・予算をどう確保するかという問題です。職員が通常の人事異動の中で替わってしまうと、十分なノウハウが蓄積されないという問題がありますし、自治体全体が財政的に逼迫してくると、こういう政策研究の予算から削られるという状況があると思えます。

それからもう1つは、シンクタンクが提案する政策がなかなか現実のものにならない、言い換えるとシンクタンクから実際に活かせるような政策提案が出てこないという問題です。こうした問題を抱えながら、自治体シンクタンクは全体として模索している状況にあると思えます。

森田さんは自治体の政策研究に詳しく、自治体学会でも活躍されておりましたし、大学内のシンクタンクの代表も務められています。そうした立場から、自治体の政策研究とシンクタンクのあり方をどう考えられるか、ご意見をいただければと思います。

〔 **自治体の政策形成と最先端の研究者とのマッチング** 〕

森田 自治体の政策研究についてですが、そもそ



磯崎初仁・中央大学教授

も実態はどうやって政策をつくっているか、ということ。多くの現場の課題に対して、1つは国からの指示というか、国の意向を気にして国のラインに沿って政策をつくっていくという傾向が見られると思いますが、国は細かいことまで分かりません。もう1つ、自治体は、自分の自治体のことだけを考えて問題解決しようとしているのではないかと。役所で計画などの地図を見ますと、その自治体のところだけ細かく書かれていて、周りの市町村が真っ白というのがよくあります。その発想である限り、様々な面で広域化している現在の問題は解決できない。

他方、大学の先生というのは、非常に細かいことについて関心を持っています。一例をいいますと、私の大学でハエを叩くロボットをつくった人がいます。ハエを殺したくてつくったのではなく、たまたま飛んでいるハエを落とせるロボットをつくったのです。研究者は高度な制御能力のロボットをつくりたいわけで、それが何のために使われるかは二次的な問題であることも多いのです。研究者というのはそういう人たちが多く。違う人ももちろんいますけれども、世の中全体の問題に関心に直接結びついていかない。

シンクタンクは、そうした個々の分野では最先端の研究をしている研究者とトータルな自治体が抱え

ている問題を結びつけていく役割が重要なのではないかと考えております。どうやって結びつけていくのか、まずはどういう人がどういう研究をしているか、それを情報として集めてデータベースを持っておく。そして課題が出てきた時に、それを結びつけて新しい最先端の知恵を作り出していく。そういう役割を果たすということが期待されているのではないかと思います。

また、今までのシンクタンクは、これからどういう政策をつくらうか、という発想でものを考えてきた。右肩上がりの時には財政的に余裕がありますから、新しいことができたけれども、財政的に厳しくなってきましたと、やろうと思ってもなかなかできません。しかし、政策というのはお金に余裕がある時にはそんなに知恵を使わなくても良いはずで、むしろ財源が限られている時、どうやって課題を解決するか、知恵を出すことが必要です。

その意味では、今までの基本計画や総合計画など計画そのものの考え方を変えて、いわば「ダウンサイジング」の発想で、質を下げずにコストを下げていく、規模を縮小していく。そうした政策提案をつくっていくこと、これこそ都道府県のシンクタンクの役割として最も期待される場所ではないかと考えております。

磯崎 それではもう1つの柱である、大学と自治体・地域との連携についてお聞きしたいと思います。さきほど中島さんから地域学、地域研究、神奈川学の必要性についてご指摘をいただきました。そうした研究を進める際に、自治体との連携をどう進めるか、その課題や可能性についてどう考えられるか、また角方さんが示された「大学コンソーシアム神奈川」構想についてどんな感想をお持ちか、その2点についてお話いただければと思います。

学生の「気づき」と地域

中島 神奈川学、横浜学の構築については始めたばかりですが、もちろん各自治体の人からのヒアリ

ングや資料の提供等をいただいておりますし、又、研究会やシンポジウムに出席してもらっています。

後者についてですが、まず、シンクタンク神奈川に最先端の学問的な成果を取り入れるなら、別に神奈川大学や県内大学の先生だけでやる必然性はあまりない。政策研究については、特に神奈川県が連携してというのは、あまり必然性がないのではないかと思います。また、神奈川県の様々な問題の解決のために大学と自治体が協力するという点については、シンクタンク神奈川と大学の個別の研究者がそれぞれ協力すればよい。

ですから、神奈川大学としては、「大学コンソーシアム神奈川」の構想に非常に興味を持っています。先ほど大野先生が、地域貢献の目的はあくまでも研究・教育だとおっしゃいました。神奈川大学も確かに地域貢献の歴史があり、教育基本法が改正され、大学の役割に研究・教育と並んで地域貢献・社会貢献が入りました。しかし、私どもが一番行きたいのは学生の教育です。ご承知のとおり今日、大学進学率が50%を超え、かつてと違って高校生の半数以上が4年制大学に入ってくる時代です。学生のモチベーションや質は昔と様変わりしている。いまは大学に入ってきた学生に、大学で何を勉強するか、一からきちんと教えないといけない時代です。どのように4年間を過ごしたらいいかについての「気づき」が、とても大事なのです。

私は「気づき」をさせるためには、学生を外に出すべきだと思っています。海外や地域に。留学でも、インターンシップでも、ボランティアでもいい、様々な形で外に触れさせる。例えば、神奈川大学は、大和市との連携で、スペイン語の学生が補助通訳をしています。大和市には中南米からたくさんの方が来ていますが、不況で大変です。倒産、出産、帰国、家賃などいろいろな相談が持ち込まれてくる現場で通訳補助をしています。スペイン語の学生ですから、言葉はできますけれども他の知識はない。そこでいろいろなことを考えさせられます。そうした経験を

した学生が大学に帰って、自分は大学で何を勉強しなくてはいけないかを初めて痛感するのです。

地域連携は、学生を地域に出すことによって、大学での4年間の学びを考えてもらう良いきっかけです。大学が地域連携を考えているのは、もちろん、それ自体として大事な事ですが、一番は、学生の教育、モチベーションをどうやって生み出すかという問題です。単なる座学ではなく地域に出て行って、そこで目で見、肌で感じさせることが一番有効だから、各大学は地域連携を盛んにやっている。この動きを、県でうまく集約し、吸い上げていただけるとよいのではないかと思います。

磯崎 それでは、大野さんにも、大学と地域・自治体との連携の課題と可能性、そして「大学コンソーシアム神奈川」の構想へのご意見の2点についてお伺いしたいと思います。

相互の情報交流が重要

大野 いま中島さんが大学の立場から地域連携・社会貢献の意義を話されましたが、私も全くそのとおりだと思います。最近、サービス・ラーニングという言葉がよく使われます。サービス、奉仕を通じて学ぶということで、大学で基本的なことを勉強し、社会との接点の中で社会的な役割、自分のポジションを確認し、戻ってきて学びを深めていく。大学にとってはそれが社会貢献、地域連携の位置づけなのです。

一方、自治体は住民福祉の向上を目的としているような政策を出されている。従って、自治体と大学、それぞれが使命を確認した上で、それぞれの持てる資源をどこまで有効に組み合わせられるか。その時一番大切なのが、お互いを知ることです。知らないことが多すぎる。神奈川大学も関東学院大学もそれぞれの教員がどのような研究をしているかという情報は一応出しています。それを並べ替えると、結構



いろんな資源があるということに気づきます。大学はもっと積極的にこんな研究をしている、こんな研究者がいるということを出していかなければいけない。一方、自治体は現在抱えている問題を可能な限り分析し、ブレークダウンしていただきたい。そうすれば、研究者もこれなら協力できそうだし、あるいはこれをやると自分の研究に深みが出るという気づきがある。相互に情報を交換し合うことが重要で、その意味でこのシンクタンク神奈川が大きな機能を果たしてもらえればと思っています。

そして、もう一点、大学コンソーシアムについては京都がものすごく進んでいる。建物もつくって、企業を入れたり京都市からも資金を得て、いろんな大学の先生が集まって、京都のことを勉強する講座などをたくさん設けています。学生たちは自分の大学では学べないようなことを学びに行く。自分の地元のことを知り、地域に愛着を持ったり、自信を持ったりする機会になっていると思います。

しかし、この「大学コンソーシアム神奈川」は、少し指向が違う気がします。学生たちが企業とつながりを持つ、そういう機会をつくるということで、コンソーシアムの1つのあり方だと思います。しかし、まだそれがどのような形で展開されるのかよくわかりませんので勉強させてもらいたいと思います。

磯崎 ありがとうございます。それではいまの3人のパネリストのご指摘を踏まえて、角方さんお願いいたします。

起業、働くことを念頭においた コンソーシアムを

角方 3人の先生方から貴重なアドバイスや感想をいただきました。私も4月からシンクタンク神奈川の所長になり、シンクタンクについて原点に立ち返って考えてきました。磯崎さんが言われたとおり、とにかくお金がない、人がない、ないない尽くしでスタートする。高度成長の昭和45年ぐらいの第一次シンクタンクブームの時とは全く環境が違う。当時の中にいる研究員が専門家になるということでしたけれども、いま、シンクタンク神奈川にいるのは、神奈川県職員13,000人の千分の1、13人です。そういう中で本当に自前主義でできるのだろうか。シンクタンクとしての人材育成や仕事は、頭脳を内部化するのではなく、外部の人たちとの協力の中でやっていく組織づくりをしなければ駄目だということで、県内の知的資産である74大学との頭脳のネットワーク化を積極的に図る、新しいタイプのシンクタンクをやったらどうかというのがそもそもの発想です。

今日、皆さんのお話をお伺いして改めて思ったのですが、これからのシンクタンクのミッションは、やはり県や地域の課題解決をどうしていくのかというコンセプトづくりだと思います。アイデア、コンセプトをつくる。その中で、シンクタンク神奈川の1つの目玉と私が考えているのが、大学コンソーシアムです。

大学コンソーシアム京都は、お話にあったように、日本で一番成功しているコンソーシアムです。しかし、私から見れば、学生の就業力、就職力ということよりは、先生方の情報共有、職員の人材育成、単位互換というところからスタートしたのです。それよりも、もっと地域の若者を育てる、あるいは地域の中小企業を育てるコンソーシアム、つまり、起業、働くといった課題を念頭においたコンソーシアムの

仕組みづくり、という役割をシンクタンク神奈川が果たせないかと思っています。実際にこれを運営するのはシンクタンク神奈川に限りません。京都のように財団法人になるかもしれませんし、NPOが担うかも知れません。ただ、その仕組み、コンセプトの先駆けのモデルをつくって運用していく、形にしていく作業はシンクタンク神奈川がやらなければならないと思います。

これからの行政は森田先生からもお話があったように、金がない、人がないという中で、どう工夫し、ある材料の中で社会の課題を解決していくか、というコンセプトが問われている。そのコンセプトをつくり上げる中で、大学人という知的資源は有力なパートナーであると思います。大野先生が言われたように、お互いにもっと知らないと駄目なのです。県庁職員も、大学の先生方あるいは大学職員ももっとお互いの課題を理解すれば、よいコミュニケーションができるし、よいコンセプト、アイデアの政策も出てくるのではないかと思います。その一助にこのシンクタンクがなればと思っております。

磯崎 角方さんに質問ですが、先ほどご指摘があった神奈川県の地理的なデメリット、すなわち首都圏に飲み込まれてしまう、大学にとっては神奈川よりも東京とつながったほうがよいという条件の下で、このシンクタンクをどのように運営しようとしているのかということをお聞きしたい。もう1つは、県内の市町村とどんな連携が考えられるか。市町村の政策形成あるいは市町村シンクタンクの活動とシンクタンク神奈川との連携について、お考えがあればお願いします。

角方 大事なご指摘だと思います。1つめは、中島さんがおっしゃったように、閉鎖的に神奈川の中に閉じる必要はないだろうと私も思います。先程も将来的にはサーチ機能が大事だというお話をしましたが、知識、事例は、神奈川県内に限る必要はなく、先進的なところから、東京、北海道、場合によっては韓国、中国、欧米とグローバルに、積極的によい

と思われるものをサーチしていけばよい。そこは私も否定するものでもないし、積極的にやっていくし、できると思います。

2点目の県内の市町村、基礎自治体と神奈川県との関係ですが、正直私は答えは持っていません。ただ、課題の置き方が基礎自治体と県行政では違うだろうと思います。今回、私が大学コンソーシアムで1つの目玉として考えているのは、雇用という地域性の問題です。現在の通勤圏を考慮すると、神奈川県全体では3つぐらいの雇用圏が設定できます。したがって、1つの基礎自治体ではなく、河川や環境のように市町村を超えて、広域での課題として解決していかなくてはいけない問題だと思うのです。

例えば高齢化という問題にしても、県が見る高齢化と基礎自治体が見る高齢化というのは違う。その辺の課題設定を明確にした上で政策提案や課題研究がそれぞれに出されれば、重複せず、お互いにその情報をやりとりする中でよりよいものが発見できるのではないかと思います。

磯崎 大学と地域及び自治体との連携について、また、シンクタンク神奈川が目指している構想等について、森田さんは大学でのシンクタンク立ち上げのご経験もございますので、コメントいただけますでしょうか。

ネットワークのハブの役割

森田 お話を伺っていて、いくつか気がつきました。1つはシンクタンクは一体どういうものかということ。例えばアメリカのブルッキングス・インスティテュートなど世界の名だたるシンクタンクは専門の研究者を何百人と抱えて、中で膨大な調査をして、研究成果をアウトプットする。しかし、シンクタンク神奈川は13名です。とても現在の政策課題について13名では研究できない。一方で、仮に何百人という研究員を抱えたとしても、その中だけで

政策研究ができるかと言ったら無理だと思うのです。従ってシンクタンクは一体何をすべきなのか。

外の情報を集めてきて、こちらの専門家と別の専門家とこちらの課題とを上手くマッチングして、アウトプットを出すという、いくなればそのネットワークのハブのような役割を果たすのがシンクタンクではないかと思っております。そうだとすると、必要なのは最先端の学術的な研究情報です。これは神奈川県だけではなく、東京でも、海外の情報でもよいと思います。その情報をいかに集めて使えるようにしておくかというのがシンクタンクとして非常に重要だと思います。

しかし、日本全体のそうした情報をいろいろな分野について13人で集めるのも無理なことです。ところが大学の先生は世界の学会で仕事をしている方も多し、そうした先生方と緊密な情報交換をすればよいですし、その際、地域の大学コンソーシアムは重要だと思います。地域政策、地方自治という場合、とかく自分の地域に閉ざされたクローズな視点で見ようとはしますが、決してそうではないのです。シンクタンク神奈川が神奈川県の組織であったとしても、全国展開でほかの県の政策研究を受託してもよいのではないかと。それくらいのつもりで活動する、いまはそういう時代ではないかと思っております。

ちなみに、東京大学政策ビジョン研究センターは兼務を含めて教員3人、事務的なサポート・スタッフの専任は3人です。特任研究員の他、学内研究者を取り込んでネットワークする、それでも足りない場合は他大学、霞ヶ関、企業の方などをネットワークして研究会をやっていく。我々もそうした発信をしていますから、たとえ小さなコアであっても、そうしたネットワークの網の目を広げていくことが重要ではないかと思いました。

磯崎 なるほど、このシンクタンク神奈川の役割としてネットワークのハブの役割を果たしていくことが重要だという点は、他の3人の方とも一致したのではないかと思います。もう1つ、森田さんにお



聞きたいのは、思いつきではなくエビデンスに基づく政策形成が重要と言われましたが、これは自治体の政策部や企画部などの部署が核になっていくのか、それともシンクタンクの役割なのか、そうした点はいかがでしょうか。

森田 データから現状をきちんと把握するには、その問題意識の持ち方が大変重要だと思っています。現場の方は自分の仕事の視点からデータを解釈しようとしています。それに対してシンクタンクであればアカデミックとまではいかなくとも、かなり客観的に見えてくるのではないかと思います。つまり両方でやりとりすることが重要です。

シンクタンク神奈川への期待

磯崎 では、全体の締めくくりのご発言をいただきたいと思います。言い残したことがあるいは県及びシンクタンク神奈川へのメッセージを含めて、順にお願いいたします。

中島 先程、地域学の構築について答えておりませんでした。例えば人間科学部では、横浜学、川崎学として、外国人住民と市民社会、市民の自発的活動といったテーマについて横浜市・川崎市で事例研

究を行い、自治体の方やその統計にお世話になっております。

先程の大和市の例に付け加えますと、昔、1960年代の大学であれば、今から考えれば狭い視野のものですが、キャンパスに入れば立て看板やチラシ、演説等によって、いや応なしに世界や日本のことを考えさせられましたけれども、今は神奈川大学も綺麗なもので、立て看板1枚もない。大学の方からさまざまな仕掛け、社会との接点をつくる必要がある。接点ができれば、今の学生は私たちの時代よりも凄いです。大和市で通訳をした学生たちは、卒業後、慶応や青山の学生たちとNPO法人をつくり、外国人の子どもたちを教える教室をつくって活動しています。大学が1つのきっかけを与えれば、大きな力を発揮する。そういった意味で、ボランティアなどの形での地域との関わりはとても大事です。

こうしたことは、県下の全ての大学でやってきています。神奈川県74校ある大学はそれぞれのキャンパスが生き残りをかけ、学生を教育するための地域とのさまざまなネットワークをつくりつつあります。ぜひ、この動きを上手くこのシンクタンクがつかんでいただきたいと思っています。

例えば、外国人住民との関わりは、本学においては、横浜や川崎、平塚等でもやっています。各大学

の取組みを、シンクタンクが核になって、経験交流の場、情報交換の場を作っただけだと、とても有り難いです。

大野 いま、日本の大きなテーマは高齢化問題、子育ての問題、そして雇用問題だと思います。同じことが地方自治体にもあり、神奈川における高齢者問題、子育ての問題、雇用問題はその特性を持っている。それをはっきり押さえておかなければいけない。大学にとっては、いま雇用が一番大きなテーマです。学生を育てて健全な社会づくりに貢献できる人材を送り出す、これが本当の意味での社会貢献だと思います。その意味で、「大学コンソーシアム神奈川」が雇用をテーマにした機構を構想しているという事は、大変ありがたいと思います。

本学には、もちろんそうした分野の研究者もおりますが、ぜひ職員も巻き込んでいただきたい。各大学の職員は学生のキャリア形成に貢献していますし、いろいろな情報を先生以上に持っています。そうした人材をもぜひ活用して、コンソーシアム構想を進めていただければと思います。

森田 繰り返しになりますが、シンクタンク神奈川には、1つはやはりいろいろな意味での政策情報のハブになっていただきたいと思います。何かについて知りたい、こういう研究者はいないかという時に、シンクタンク神奈川にアクセスすれば何らかの情報が入ることは、すごい力です。それがだんだん集積していくことが、政策研究にも地域の研究にとってもプラスになると思います。

そして、重要なのはやはり人材の育成です。例えば学生が何か調べる時、「シンクタンク神奈川へ行って聞いて来い」ということで行けば、そこで手掛かりが得られる。シンクタンクはそうした学生をボランティアで研究に参加させていく。それが大変良い勉強になると思います。さらに、企業も巻き込んで研究やプロジェクトを進めれば、企業も良い人材と出会え、就職の問題にも貢献するところがあるのではないかと思います。そうしたシンクタンクになっ

ていただきたいと期待しています。

角方 今日は3人の方からいろいろとご期待やアドバイスをいただきました。期待や要望をお聞きし、スタートしたばかりのシンクタンク神奈川ですが、進んでいく方向はそんなに間違っていないと思いました。これから、大学がますます地域に目を向けているというお話も受けて、神奈川県あるいはシンクタンク神奈川に何ができるのか、何をギブできるのかということ、真剣に考えていきたいと思います。そして、そういうことを積み重ねていって、結果として神奈川県庁の政策の質向上につなげていければと思います。どうもありがとうございました。

磯崎 これまで様々な視点からご指摘をいただきました。前半では、右肩上がりではない社会において、政策研究あるいはシンクタンクの役割が重要になっているという認識で一致しました。また、大学自身が、いわば生き残りをかけて地域との連携に取り組んでいる、サービス・ラーニングや気づきの場の提供という点で、地域との連携が不可欠になっているというご指摘もありました。さらに、シンクタンク神奈川は、知的ネットワークのハブのような役割を果たすべきだというご指摘もいただきました。

実は、少し舞台裏の話になりますが、自治総合研究センターの研究機能について今後どうするかという話があった時に、私からも知事に、ぜひシンクタンク機能は残した方がよい、困難な時代の中だからこそ政策研究をしっかり継続し発展させるべきだということを進言させていただきました。ただ、その時は十分な絵柄、プランができておりませんでした。今日のシンポジウムの中で具体的な姿が見えてきました。そして角方さんから「大学コンソーシアム神奈川」の構想や力強いご発言をお聞きし、大変心強く思った次第です。今日ご参加の皆さまにも、ぜひシンクタンク神奈川への激励とご協力をお願いいたします。

皆さま、ありがとうございました。

シンクタンク神奈川キックオフシンポジウムアンケート結果

シンクタンク神奈川キックオフシンポジウムでは、参加者にアンケートを実施しました。その結果について記載します。アンケートの回答を踏まえて、今後のシンクタンク神奈川の進むべき方向を考えていきたいと思えます。

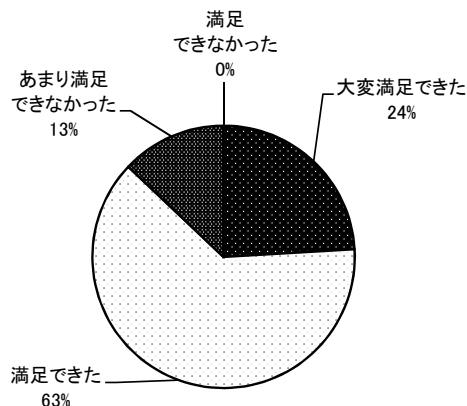
○ 全体について

アンケートは、参加者の所属（①大学関係、②自治体関係、③シンクタンク関係、④出版社関係、⑤県民）を聞き、以下の質問を無記名で聞きました。参加者100名に対し58名の回答がありました（回答率は58%）。

- 1 知事の基調講演について
- 2 パネルディスカッションについて
- 3 今後シンクタンク神奈川と連携できること、研究してほしいテーマ
- 4 自由意見

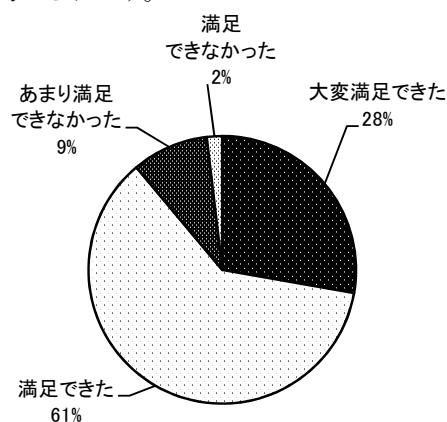
○ 神奈川県知事基調講演

9割近くの参加者が大変満足できた、満足できたと回答しました。知事のシンクタンク神奈川への期待に対して、参加者の理解が得られたと考えられます。



○ パネルディスカッション

9割近くの参加者が大変満足できた、満足できたと回答しました。特に、大学関係者の満足度が高い結果になりました。このことは、パネルディスカッションの内容が、シンクタンク神奈川の大きな柱のひとつである「大学連携」を中心としたものであったことが要因と考えられます。



○ 今後シンクタンク神奈川と連携できること、研究してほしいテーマ

<大学関係>

- ・ 共創、共働が出来るテーマを考えてほしい
- ・ 今後もシンポジウムの開催を考えてほしい
- ・ これに終わらずテーマを持ちながら継続的に行ってほしい
- ・ 県職員と大学職員の人事交流・交換を行うことでお互いを知ることができると思う
- ・ 県内の大学（研究者）が参集したくなるようなテーマや仕掛けを考えてほしい

<シンクタンク関係>

- ・自治体経営における大学の役割について
人材、知財等の研究
- ・広域自治体の観点に立った自治の理論研究

<自治体関係>

- ・自治会等の身近な地縁型組織が発展した地域自治社会の具体的、段階的な構築方策
(神奈川県モデル)
- ・保育所待機児童の解消
- ・雇用創出
- ・県・市行政の重複解消

<県民>

- ・県民満足度調査、効果測定の実施
- ・「大学コンソーシアム構想」に地場産業、地域産業の育成、振興に力点を置くことを意識し、PRすること
- ・シンクタンクの目標は何かを話してほしかった。世界で一番豊かな自治体を目指して活躍していただきたい。その為には大学のみならず、外国、世界のシンクタンク等、あらゆるものを活用すべき
- ・県と市町村との機能・役割の定義、ダブルコストの低減
- ・県民の「public」精神アップに向けての力添え

○ 自由意見

<大学関係>

- ・大学院で教育研究に携わっているが、残念ながら入学者も就職先も東京志向が強く、神奈川との結びつきが弱いのが現状。インターンシップなどをきっかけに地域の中の大学院という意識と位置づけをしたい

- ・大学と県が連携するのにあたって、大学側の職員が自分の大学が持つ知識を把握し活用する必要があると感じた
- ・シンクタンク神奈川にアクセスすることで、確かな情報を知ることができるよう期待する
- ・本日のシンポジウムの中での議論において、シンクタンク神奈川の可能性を感じた
- ・神奈川からこのような発信ができるのは素晴らしい
- ・小・中・高・大と一貫性教育、努力すれば成果を得られる、チャレンジする意義がある社会をどのように作るか。若い人に夢、子育てに夢を与えることが、シンクタンクの課題になればと願う
- ・職員の皆さんの政策形成能力向上・構築のため、大学院派遣の制度の充実を期待する

<シンクタンク関係>

- ・学生の雇用につなげることができれば、存在価値は大きい。ただ学生は、全国から来て、全国に散らばる存在で、地域に根ざすことは少ない。教員のサポートが大変必要と思われる。一番うれしいのは神奈川で学び、神奈川に根づく人材育成にあると思う

<自治体関係>

- ・理念の提起に終わらないよう、地域にあった具体的な政策の提起を望む
- ・大学は地域（生活）にあまり関係ない研究機関。知恵を出し、地域の発展（特に政令指定都市を除いた地域）に役立ててほしい
- ・13人の職員、1人の専門委員で充分。人が少なく、金がなくても出来る工夫を望む
- ・現地・現場に神奈川の課題がいっぱいある。「課題解決提案型」があってもいい
- ・現在県の中で、公益法人シンクタンクのあ

- り方を検討しており、大変参考になった
- ・正直あまり「新しさ」を感じないが、今後
に期待する

< 県民 >

- ・大学と地域を考えると、学生の開かれた活動発展がある一方、大学教員本体の体質の変わらなさを感じた。知の集団としてのミッションを11,200人が自覚できるよう大学組織の変革を望む。ハブとしてのシンクタンク神奈川に大きな期待をしている
- ・地域商店街の格差解消、活性化、ひいては「神奈川力」の向上に向け、大学と地域の連携をより深め、新たな「まちづくり」に貢献をしていく取組みが必要である
- ・調査研究、政策提言、トライアルモニター、評価、政策見直し、再点検を加え、更なる実効性のある政策再提言が必要である
- ・神奈川県職員が国の提案待ちで、トータルバランス感覚や住民生活感覚に疎い印象を受ける。シンクタンク神奈川が刺激となればよい
- ・このシンポジウムの企画も粗っぽく感じたが、このシンクタンクも森田朗先生の言う「思いつき」に過ぎない印象を受けた。このままなら多分失敗する
- ・自治体職員とシンクタンク職員の関わりはどのように考えるのか。職員をどのように活性化するか、そうした点で、シンクタンクの貢献を考えてもらいたい。大学との関係はかなりよくとらえることができたが、行政職員との関係については必ずしも十分見えなかったように思えた
- ・シンガポール等、既に世界中から最先端の

技術、金融等のプロフェッショナルを集めて活動している現状から、一日も早く実行していただきたい

- ・県内リソース（大学）の活用、マルチコラボレーション（県と複数大学）を通して県が抱える課題解決に向け、有効な政策形成を立案できる人材形成につなげてほしい。そして将来は、政策を発展させ、県内の需要創出、社会生産を生み、雇用確保につなげてほしい。財源、ヒトの少ない中で、くれぐれも県の代弁者だけにはならぬよう活動するシンクタンクに期待する

○ アンケート結果から

大学関係、自治体関係、シンクタンク関係、出版社関係の方からは、好意的な意見が多く、それぞれが所属する組織の問題意識からシンクタンク神奈川への期待が寄せられました。これらの意見を参考に、期待にこたえるシンクタンクになれるよう日々活動しています。一方、県民の方からは、比較的厳しい意見もいただきました。シンクタンク神奈川は県の政策形成支援が中心的な役割であり、県民に対する直接的なメリットが見えにくいことから、このような回答になったものと考えられます。

今後は、県の政策形成を通じて県民サービスの向上に寄与するとともに、その成果を県民の皆さんに積極的に伝えていく必要があると考えています。